

**(事業名) ひろしま医療情報ネットワークを活用した
災害強化型在宅医療の推進**

団体名: AA 医師会

1 事業番号(別紙「地域医療介護総合確保事業(医療分)事業例」又は別紙「地域医療介護総合確保事業(介護分)事業例」から選択)								
■医療分(1 -) □介護分()								
2 事業概要(県民向けに事業の概要が分かるイメージ図(絵)を別途添付してください)								
ひろしま医療情報ネットワーク(HMネット)の機能強化 ・医師以外の職種の認証基盤整備 ・在宅医療支援システムの整備 ・電子お薬手帳の整備								
3 実施者								
実施者数: <u>4団体</u> (内訳) ①AA 医師会 ②BB 歯科医師会 ③CC 薬剤師会 ④DD 看護協会								
4 裨益職種(該当職種をチェックしてください)								
■医師 ■歯科医師 ■薬剤師 ■看護師 □介護福祉士 □社会福祉士 □介護支援専門員 ■理学療法士 ■作業療法士 ■言語聴覚士 □生活相談員 ■ヘルパー □その他(具体的職種名:)								
5 計画額及び計画期間								
(1)計画額 (単位:千円)								
区分	平成31年度		翌年度		翌々年度以降		合計	
	計画額	うち基金	計画額	うち基金	計画額	うち基金	計画額	うち基金
①施設整備事業	0	0					0	0
②設備整備事業	11,500	7,667					11,500	7,667
③ソフト事業	48,195	48,195					48,195	48,195
計	59,695	55,862					59,695	55,862
※詳細は提案様式2のとおり								
(2)計画期間 平成31年度～平成31年度(1年)								
6 現状と課題								
(現状) ○ 効率的な医療連携を推進するためには、ICTを活用し電子化された医療情報を医療機関間で共有する仕組み(地域医療連携情報ネットワーク)が必要であり、基幹的病院を中心とした地域医療連携情報ネットワークの構築が一部の地域で進められている。								

○ しかし、つながりの強い一部地域の医療施設群の連携にとどまり、より広域的なネットワークとなっていないため、平成 28 年 3 月に策定した「広島県地域医療構想」において、地域の医療機関の連携を促進するため、「ひろしま医療情報ネットワーク(HMネット)として、全国でも先駆的なメーカーに依存しない県内全域で活用できるネットワークインフラの整備を進めている。

(課題)

- ① ひろしま医療情報ネットワークは電子カルテ等診療情報を共有、連携するためのインフラであるが、利用者は医療機関を想定していたため、看護師やケアマネージャー等医師以外の職種が利用する際の認証基盤が構築されていない。
- ② ひろしま医療情報ネットワークを活用し、多職種間で共有できる在宅医療・介護支援システムが構築されていない。
- ③ 在宅医療において、患者本人に頼れないお薬手帳を介護支援者で共有できるアプリケーションがない。

7 ねらい(課題解決策)

- ① 看護師やケアマネージャー等医師以外の職種が利用する利用認証基盤を構築する。
- ② 在宅医療・介護支援システムを構築する。
- ③ お薬手帳を介護支援者で共有できるシステムを構築する。

8 事業の内容

ひろしま医療情報ネットワークでは、県民に安心安全な在宅医療と福祉サービスを提供することを目的として、ICT を利用した多職種連携の推進に取り組む。

- (1) 在宅医療・介護に関わる、医師、歯科医師、看護師、保健師、薬剤師、理学療法士、ケアマネージャー、ヘルパー等が同一のネットワーク上で安全に協業できる環境を整えるため、権限分与の明確なセキュアな職種別利用者認証基盤を構築する。
- (2) 医師や医療福祉関連の多職種間で共有することが有効な情報を集約管理するサーバーと情報の入力や参照を容易かつ効率的とする在宅医療・介護支援システムを構築する。
- (3) 病院、診療所、薬局の協力を得て、患者のアレルギー情報、薬剤禁忌、処方情報など生命維持や健康維持に必要な最小限のデータ(ミニмумデータセット)をひろしま医療情報ネットワークで発行する地域共通 ID で紐付けしつつ、センターサーバーに蓄積するシステムを構築する。このシステムは在宅医療体制での活用に加え、日常的にオンライン電子お薬手帳として利用するとともに、災害時に被災した病院等の診療情報が閲覧できない状況において、センターサーバーに蓄積したミニмумデータセットを活用することにより、適切な医療を提供することができる。

9 事業の成果目標

項目	職種別利用者認証 基盤利用者数	在宅医療・介護支援 システム利用者数	オンライン電子お薬 手帳利用者数
現状値 (H29 年度)	2,000 人	1,000 人	1,000 人
H31 年度	4,200 人	2,100 人	2,100 人
事業最終年度 (H31 年度)	同上	同上	同上

10 目指すべき姿(2025年(平成37年)のゴールイメージ)

ひろしま医療情報ネットワーク(HMネット)を活用し、県民に安心安全な在宅医療と福祉サービスを提供できている。

11 スケジュール

項目	平成31年度		翌年度	
	4月～9月	10月～3月	4月～9月	10月～3月
①利用者認証基盤	構築 →	試験運用 →	本格運用 →	
②在宅医療・介護支援システム	構築 →		試験運用 →	本格運用 →
③電子お薬手帳	構築 →		試験運用 →	本格運用 →

※ 事業ごとに記載すること。

(担当者連絡先)

担当者 所属・職名	所属〇〇〇〇課
担当者 氏名	〇〇 〇〇〇
連絡先(TEL)	(082)〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先(FAX)	(082)〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先(メールアドレス)	〇〇@〇〇〇〇

※担当者は事業の内容について説明していただくことが可能な方としてください。

(事業名) 介護人材育成支援事業 (ユニット集合研修等事業)

団体名: AA協議会

1 事業番号 (別紙「地域医療介護総合確保事業 (医療分) 事業例」又は別紙「地域医療介護総合確保事業 (介護分) 事業例」から選択)								
□医療分(-) ■介護分(21)								
2 事業概要(県民向けに事業の概要が分かるイメージ図(絵)を別途添付してください)								
<p>介護人材の質的向上及び定着に向けた職場環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニット集合研修 ・新人職員合同研修 <p>※介護分のみ記載(事業の対象となる地域 県内全域)</p>								
3 実施者								
<p>実施者数: 1団体</p> <p>(内訳)</p> <p>① AA協議会</p>								
4 裨益職種(該当職種をチェックしてください)								
<p>□医師 □歯科医師 □薬剤師 □看護師</p> <p>■介護福祉士 ■社会福祉士 ■介護支援専門員 □理学療法士 □作業療法士</p> <p>□言語聴覚士 □生活相談員 ■ヘルパー</p> <p>□その他(具体的職種名:)</p>								
5 計画額及び計画期間								
(1) 計画額 (単位:千円)								
区分	平成 31 年度		翌年度		翌々年度以降		合計	
	計画額	うち基金	計画額	うち基金	計画額	うち基金	計画額	うち基金
①施設整備事業	0	0					0	0
②設備整備事業	0	0					0	0
③ソフト事業	4,321	4,321					4,321	4,321
計	4,321	4,321					4,321	4,321
※詳細は提案様式2のとおり								
(2) 計画期間								
平成 31 年度～平成 31 年度 (1年)								
6 現状と課題								
(現状)								
<ul style="list-style-type: none"> ・介護職場(小規模事業所)は、職員数が少ないため研修等に参加ができていない。 ・県内の離職率について、H28年は、改善したものの依然として高い状況にある。また、入職して1年以上3年未満の離職率が、33.3%と高い数値である。(H28(公財)介護労働安定センター調査) 								
(課題)								
<p>主要都市部を中心として研修等が開催されているが、小規模事業所は長時間職場を空けることが難しく、従事者(新人職員含む)が研修等に参加できていない。</p> <p>また、新人職員については、同期職員も少なく相談できる仲間が少ない環境にある。</p>								

7 ねらい(課題解決策)

- ① 各地域で施設・事業所が連携し、研修等により資質向上、情報提供の共有の場の確保を図る。
- ② 各地域で入職1年未満の従事者を対象とし、新人研修・交流の場を設ける。

8 事業の内容

各地域で介護人材の質の向上を図るとともに、職員の定着に向けた職場環境づくりを推進することにより、介護人材の安定的な確保・育成を図る。

- ① 各地域で小規模事業所(ユニット)を形成し、自らの企画による、介護職員の質の向上と地域の施設・事業所間での連携を通じて、各ユニットでの自主、自立的な取組みを推進する。
- ② 各地域で介護職場入職1年未満の従事者を対象として、新人研修を複数回開催することにより、職員間コミュニケーションや相互理解の向上と各自の役割の理解、認識等を深め、離職防止及び職場定着を図る。

9 事業の成果目標

項目	ユニット数	離職率
現状値 (H29年度)	42 ユニット	13.5%
H31年度度	上記以下	上記以下
事業最終年度 (H31年度)	同上	同上

10 目指すべき姿(2025年(平成37年)のゴールイメージ)

各地域の複数の小規模事業が連携を図り、資質の向上や介護人材確保等地域の実情に応じた研修等を自ら企画・実施でき、新人職員も地域間の繋がりが持てる環境となる。

11 スケジュール

項目	平成31年度		翌年度	
	4月～9月	10月～3月	4月～9月	10月～3月
① ネット構築	構築	→		
② ネット集合研修	研修	→		
③ 新人合同研修	研修	→		

※ 事業ごとに記載すること。

(担当者連絡先)

担当者 所属・職名	所属〇〇〇〇課
担当者 氏名	〇〇 〇〇〇
連絡先(TEL)	(082)〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先(FAX)	(082)〇〇〇-〇〇〇〇
連絡先(メールアドレス)	〇〇@〇〇〇〇

※担当者は事業の内容について説明していただくことが可能な方としてください。

記載例

事業名:ひろしま医療情報ネットワークを活用した災害強化型在宅医療の推進
団体名:〇〇〇

費目	説明	区分	見積番号	集計欄 (千円)	見積額 (円)	単価 (円)	数量	単位	積算根拠
1 多職種の利用を想定した認証システムの整備									
				9,000					
備品購入費	サーバー	設備	1		5,000,000	5,000,000	1	台	
委託料	システム開発	ソフト			4,000,000	4,000,000	1	件	
2-① 在宅医療・介護支援システムの整備									
				8,000					
備品購入費	サーバー	設備	2		1,000,000	1,000,000	1	台	
委託料	システム開発				7,000,000	7,000,000	1	式	
項目が複数に分かれている場合は、項目ごとに記載してください。									
2-② 在宅医療・介護支援システムに係る活用体制の検討会議									
				101					
報償費	講師謝金	ソフト			44,000	5,500	8	式	5,500円×4時間×2日
旅費	講師旅費	ソフト			5,060	2,530	2	日	2,530円×2日
需用費	資料代	ソフト			10,000	5,000	2	式	5,000円×2日
役務費	郵送料	ソフト			2,000	1,000	2	式	1,000円×2日
使用料及び賃借料	会場使用料	ソフト			40,000	20,000	2	式	20,000円×2会場
3 多職種の利用を想定した電子お薬手帳の開発									
				13,500					
委託料	システム開発	ソフト			10,000,000	10,000,000	1	件	
備品購入費	サーバー	設備	3		3,500,000	3,500,000	1	台	
費目が不明の場合は、空欄としてください。									
【合計】					30,601				

【集計欄】	(単位:千円)		補助率
	事業費	うち基金	
施設	0	0	(1/2)
設備	9,500	6,333	(2/3)
ソフト	21,101	21,101	(10/10)
介護施設等			
計	30,601	27,434	

(留意事項)

- 人件費・旅費の単価については、別紙3「積算資料の作成に係る基準単価」に記載の単価を使用してください。(別紙3に記載がない場合は、実態に応じて適切に設定してください。)
- 施設整備事業及び設備整備事業については、必ず見積書を添付してください。(介護分の介護施設等の整備に係る事業については、市町の事業者選定が未実施で、施設整備を行う事業者が未定の場合などは、見積書の添付は必要ありません。その場合、事業費は、見込額を記載し算出根拠を示してください。)
- 見積書などその他の資料はPDFで1つのファイルに連結のうえ、御提出ください。
- 各項目と見積書が突合できるように、番号等を付記し、順番を整えてください。
- 集計欄は、自動集計されるので、入力しないでください。